

マーケットフォーカス (米国市場) 2025年11月号

2025年11月6日

10月の市場の動き

米国株式は上昇。月前半は、高値警戒感が意識されるなか中国がレアアースの輸出規制を発表したことや、トランプ米大統領が対中関税の引き上げを示唆したことなどが嫌気され、下落。また、米政府機関の閉鎖も重荷となった。月後半は、9月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことで10月FOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げ観測が高まったことなどから上昇。

米国10年国債利回りは低下。米政府機関の閉鎖の影響で経済・物価指標の公表が限られるなか、小幅な値動きが続いた。

【10月のマーケットデータ】	10月末	9月末	騰落率	最低	最高
NYダウ(米ドル)	47,562.87	46,397.89	2.51%	45,479.60	47,706.37
S&P500指数(ポイント)	6,840.20	6,688.46	2.27%	6,552.51	6,890.89
米ドル/円(円)	153.99	147.90	4.12%	147.07	154.13
10年国債利回り	4.078%	4.150%	▲0.073	3.949%	4.152%

[※]為替の騰落率はプラスは円安、マイナス(▲)は円高、債券騰落率は利回りの変化幅

各市場の推移

株式市場

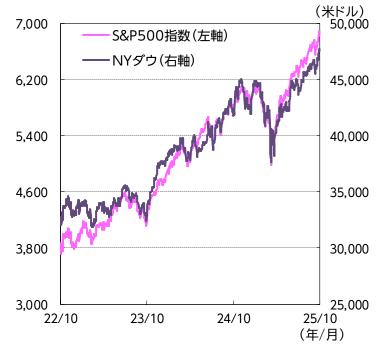
(2022年10月末~2025年10月末、日次)

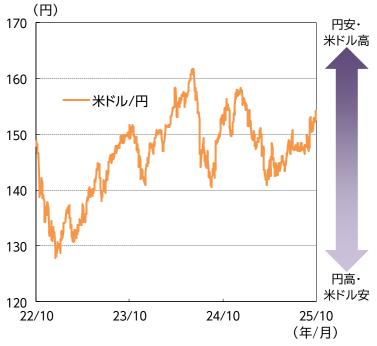
利下げ期待を背景に、NYダウ、S&P500指数は 過去最高値を更新

為替市場

(2022年10月末~2025年10月末、日次)

米ドル/円は、一時154円台まで上昇



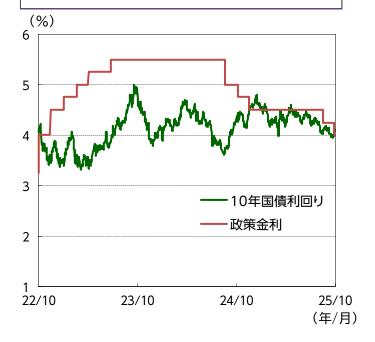


(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

政策金利·債券市場

(2022年10月末~2025年10月末、日次)

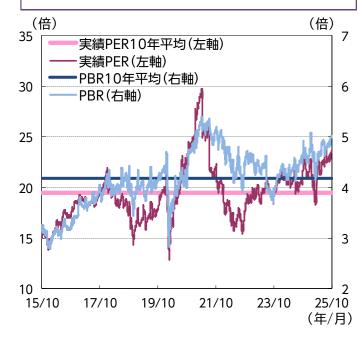
10年国債利回りは、4.078%に低下



ご参考:NYダウの実績PER*1とPBR*2

(2015年10月末~2025年10月末、日次)

実績PER、PBRはともに上昇傾向



- *1:実績PER(株価収益率) = 株価 ÷ 1株当たり純利益
- *2: PBR(株価純資産倍率) = 株価 1株当たり純資産額
- ※実績PER10年平均、PBR10年平均はグラフ期間の日次データを使用して算出

今後の見通し

米国株式は、米中貿易摩擦懸念の緩和や堅調な企業業績を背景に引き続き堅調な推移を想定します。 米国債券は、FRB(米連邦準備理事会)による年内追加利下げ観測が後退するなかで、金利が上振れ気味 に推移する展開を想定します。

【今月の予想レンジ】

主要経済指標・イベント

日付	経済指標・イベント	今回	前回
10/1	ISM (米供給管理協会) 製造業景況指数 (9月)	49.1	48.7
延期	非農業部門雇用者数(9月)(前月比)	_	_
延期	小売売上高(9月)(前月比)	_	_
10/24	消費者物価指数(9月)(前年同月比)	+3.0%	+2.9%
10/29	FOMC(米連邦公開市場委員会)政策金利	3.75%~4.00%	4.00%~4.25%
延期	実質GDP*成長率(2025年7-9月期:速報値)(前期比年率)	_	_
延期	コアPCE(個人消費支出)デフレーター(9月)(前年同月比)	_	_

^{*}GDP:国内総生産

※記載内容は資料作成時点のものであり、今後変更になる場合があります (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[※]米政府機関の一部閉鎖に伴い、一部経済指標で発表が延期となっています。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、 証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。 また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは 保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。